

# 調査レポート

## 2022年の県内経済活動の回顧

### 2022年の県内経済概況

#### 消費動向

百貨店・スーパー販売額は、販売額の8割を占める飲食料品が増加し、前年比+0.7%。  
コンビニエンスストア販売額は、行動制限の緩和などにより人流が回復し、前年比+1.8%。  
ドラッグストア販売額は、店舗数の増加が続くなど、前年比+5.0%。  
乗用車新車登録台数は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車がいずれも前年を下回り、合計で前年比△6.8%。

#### 住宅投資

新設住宅着工戸数は、分譲と給与が前年を上回ったが、持家と貸家が前年を下回ったことから、全体では前年比△4.7%と6年連続で前年を下回った。

#### 公共投資

公共工事前払保証請負額は、市町村の発注が前年を上回ったものの、国、県が前年を下回り、合計では前年比△21.7%。

#### 生産活動

鉱工業生産指数（季節調整済指数）は、中盤以降の上昇により、東北・全国との乖離幅がやや縮まっている。

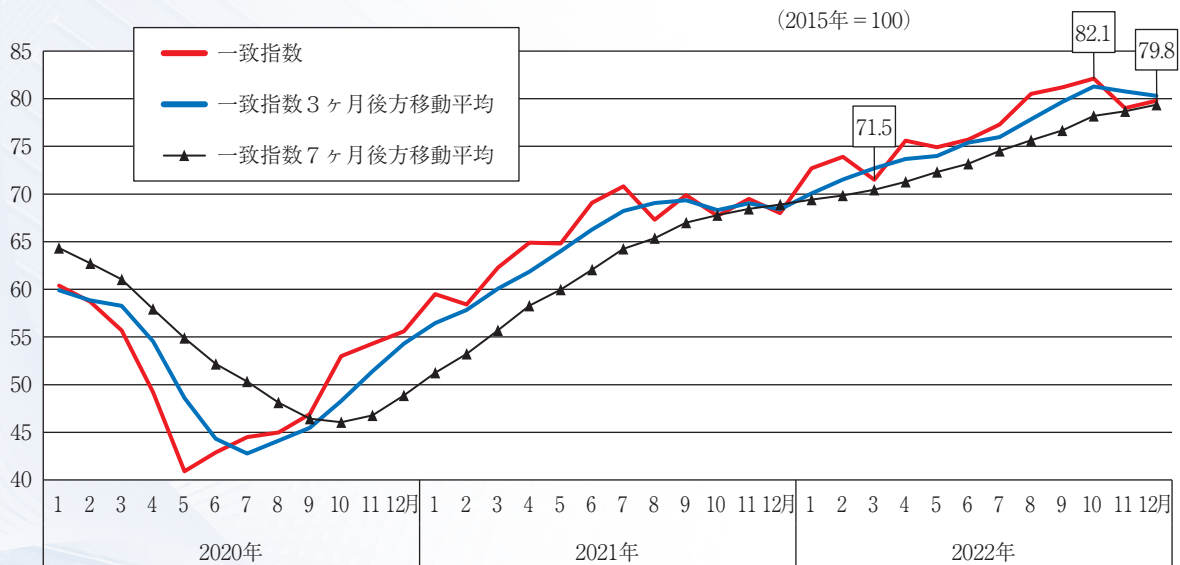
#### 雇用動向

雇用情勢は、有効求人倍率（原数値）が緩やかな上昇傾向で推移し、8月と9月に1.47倍となった。主要産業別の新規求人数（パート含む）では、旅行支援の実施などを背景に「宿泊・飲食サービス業」が前年比+37.6%と大幅に増加。

## 1. 福島県景気動向指数 (CI = コンポジット・インデックス)

福島県の景気動向指数 (2015年 = 100) より、景気とはほぼ同じタイミングで動く一致指数の2022年の推移をみると、3月に71.5ポイントに低下した後は上昇傾向で推移した。10月に82.1ポイントで最高となったが、新型コロナウイルス感染症の新規陽性者数が1日3,000人を超えた11月と12月は80ポイントを下回った (図表1)。

図表1 福島県景気動向指数 CI 一致指数の推移



(資料：福島県企画調整部統計課)

## 2. 需要動向

### (1) 個人消費

#### ① 百貨店・スーパー販売額

県内百貨店・スーパー販売額は2,799億円 (前年比+0.7%) となった。販売額の8割を占める飲食料品が全体を引き上げる結果となった (図表2)。

#### ② コンビニエンスストア販売額

県内コンビニエンスストア販売額は2,063億円 (前年比+1.8%) となった。行動制限の緩和などにより人流が回復し、3年ぶりに前年実績を上回った (図表3)。

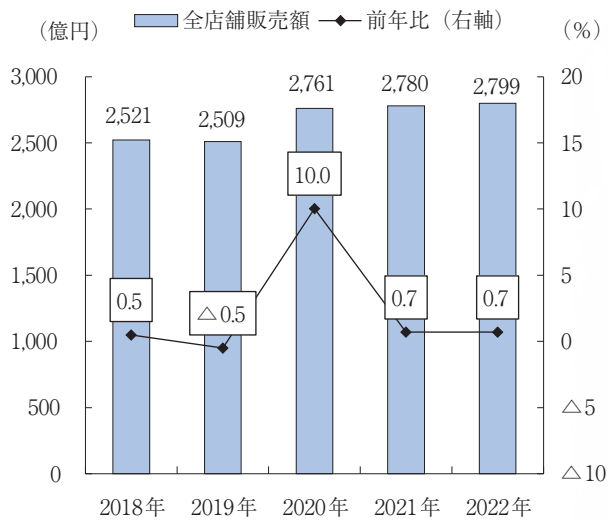
#### ③ ドラッグストア販売額

県内ドラッグストア販売額は1,155億円 (前年比+5.0%) となった。食品や日用雑貨、医薬品、化粧品などの品揃えが豊富で店舗数も増加が続いており、前年比増加が続いている (図表4)。

#### ④ 乗用車新車登録台数

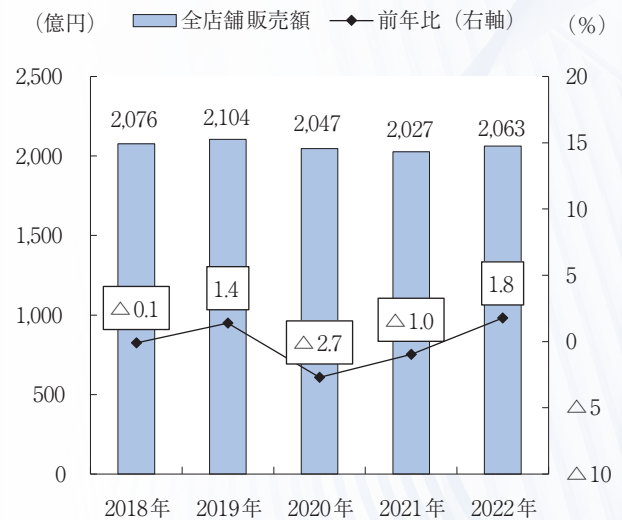
県内乗用車新車登録台数（ナンバーベース）は、合計54,048台で前年比△6.8%となった（図表5）。中国のロックダウン解除などにより、夏ごろから回復がみられたものの、11月以降は半導体需要逼迫の影響から再び前年を下回る結果となった。

図表2 百貨店・スーパー販売額



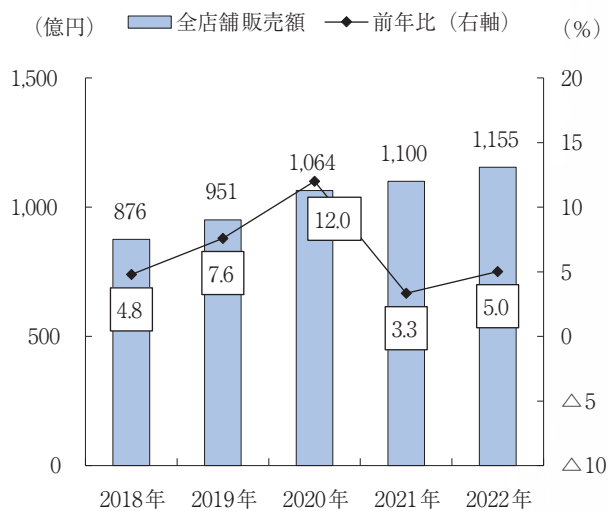
(資料：経済産業省)

図表3 コンビニエンスストア販売額



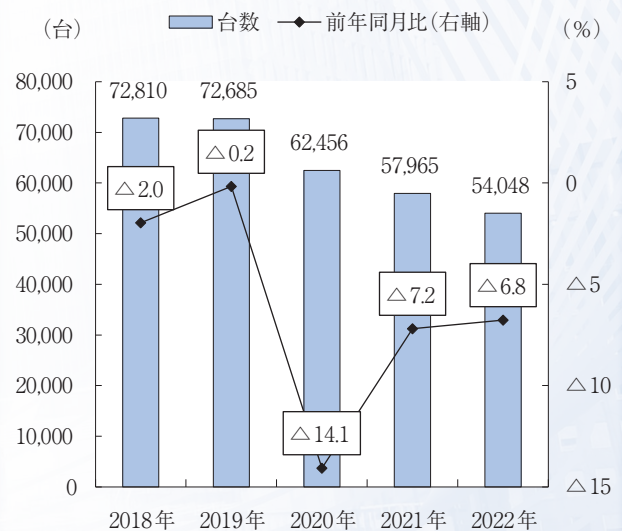
(資料：経済産業省)

図表4 ドラッグストア販売額



(資料：経済産業省)

図表5 乗用車新車登録台数



(資料：(一社)日本自動車販売協会連合会福島県支部)

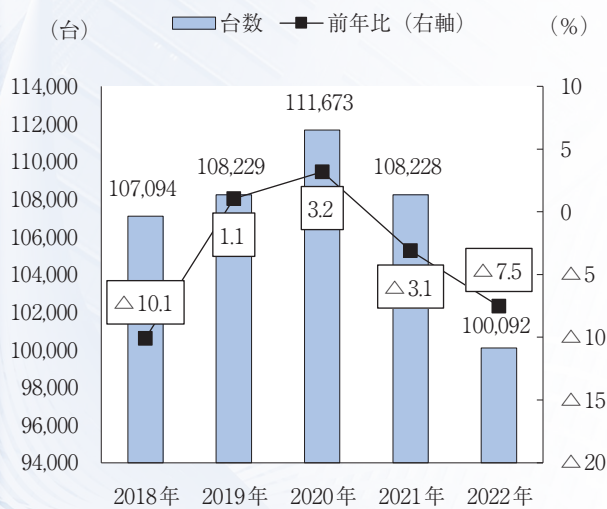
### ⑤ 乗用車中古車販売状況

県内乗用車中古車販売台数（軽自動車は名義変更を含む）は、100,092台（前年比△7.5%）となり、新車の供給遅れによる下取り車減少の影響がみられた（図表6）。

### ⑥ 県内ガソリン価格

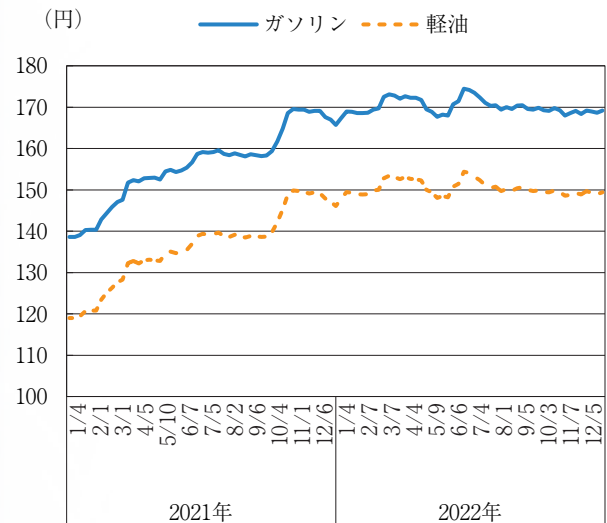
県内のレギュラーガソリン1リットル当たり店頭価格をみると、政府の燃料油価格激変緩和対策事業が実施されたことなどから、1年を通して170円前後での推移となった（図表7）。

図表6 中古車販売台数



資料：(一社)日本自動車販売協会連合会福島支部 (注)軽乗用車は(一社)全国軽自動車協会連合会 名義変更台数含む

図表7 ガソリン・軽油店頭販売価格



(資料：石油情報センター)

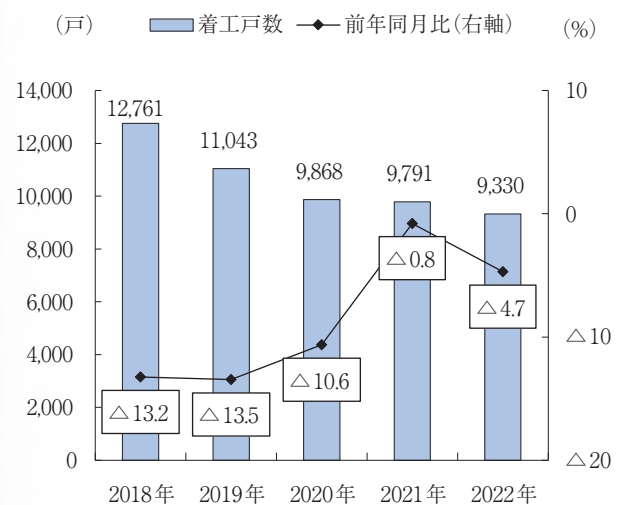
### (2) 新設住宅着工戸数

県内新設住宅着工戸数は9,330戸で前年比△4.7%となり、6年連続で前年を下回った。ウッドショックによる資材価格高騰・新築価格上昇が大きな影響を与えているものとみられる（図表8）。

### (3) 民間非居住用建築物

民間非居住用建築物（オフィスビルや工場、倉庫等）は、棟数が1,546棟（前年比△12.1%）、床面積が626,275㎡（同+5.4%）、工事費予定額が1,645億円（同+59.3%）となり、棟数が前年を下回ったものの、床面積と工事費予定額は前年を上回った（図表9）。

図表8 新設住宅着工戸数



(資料：国土交通省)

図表9 着工構築物（民間非居住用）

	民間非居住用建物					
	棟数 (棟)	前年比 (%)	床面積 (㎡)	前年比 (%)	工事費予定額 (万円)	前年比 (%)
2018年	2,094	6.5	885,588	12.3	17,313,656	△ 4.1
2019年	1,914	△ 8.6	780,744	△ 11.8	15,097,185	△ 12.8
2020年	1,737	△ 9.2	705,502	△ 9.6	17,186,174	13.8
2021年	1,759	1.3	594,338	△ 15.8	10,322,605	△ 39.9
2022年	1,546	△ 12.1	626,275	5.4	16,448,948	59.3
2022年 1月	115	△ 5.0	52,327	13.6	2,122,131	93.2
2月	115	△ 36.5	48,546	△ 19.7	910,497	△ 13.4
3月	137	9.6	100,941	52.1	1,979,241	202.0
4月	164	0.6	66,501	24.2	1,530,911	64.3
5月	91	△ 20.9	34,064	13.3	747,302	15.0
6月	121	△ 25.8	48,635	△ 14.4	1,318,482	39.1
7月	142	40.6	59,516	146.8	1,347,347	239.6
8月	133	13.7	32,988	△ 16.6	843,716	16.6
9月	123	△ 24.5	52,178	35.1	1,209,027	48.9
10月	166	11.4	57,828	17.1	2,797,819	222.1
11月	126	△ 19.2	38,536	△ 7.2	979,783	72.1
12月	113	△ 44.9	34,215	△ 61.1	662,692	△ 59.0

(資料：国土交通省)

#### (4) 公共工事前払保証

東日本建設業保証(株)による2022年の県内公共工事前払保証取扱高は、保証件数が6,442件（前年比△4.7%）、請負金額が4,500億39百万円（同△21.7%）、保証金額が1,978億5百万円（同△29.7%）と、いずれも前年を下回った（図表10）。請負金額を主な発注者別にみると、国が1,358億23百万円（同△41.7%）、県が1,310億1百万円（同△26.1%）、市町村が1,368億16百万円（同+2.1%）となり、国や県の発注工事の減少が目立っている（図表11）。

図表10 公共工事前払保証取扱

	保証件数		請負金額		保証金額	
	(件)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
2019年	6,885	3.7	653,786	6.4	304,612	2.4
2020年	7,870	14.3	887,008	35.7	431,674	41.7
2021年	6,762	△ 14.1	574,664	△ 35.2	281,277	△ 34.8
2022年	6,442	△ 4.7	450,039	△ 21.7	197,805	△ 29.7
2022年 1月	240	△ 33.5	13,709	△ 77.6	7,079	△ 78.1
2月	183	△ 25.0	10,253	△ 76.6	4,283	△ 80.7
3月	487	18.8	38,680	△ 61.7	16,787	△ 66.2
4月	430	0.7	71,198	27.1	32,395	25.8
5月	413	△ 9.8	38,100	△ 28.8	19,082	△ 27.6
6月	737	2.2	49,181	△ 12.4	21,850	△ 16.8
7月	833	△ 2.8	44,450	△ 0.4	19,801	△ 6.7
8月	761	10.8	45,301	24.5	20,359	18.7
9月	788	△ 6.4	57,731	35.6	21,220	△ 2.7
10月	723	△ 8.5	47,111	37.5	17,385	1.5
11月	477	△ 16.3	16,988	△ 33.6	9,598	△ 15.7
12月	370	△ 6.3	17,337	△ 11.0	7,966	△ 21.0

(資料：東日本建設業保証(株))

図表11 公共工事前払保証請負額（発注者別）

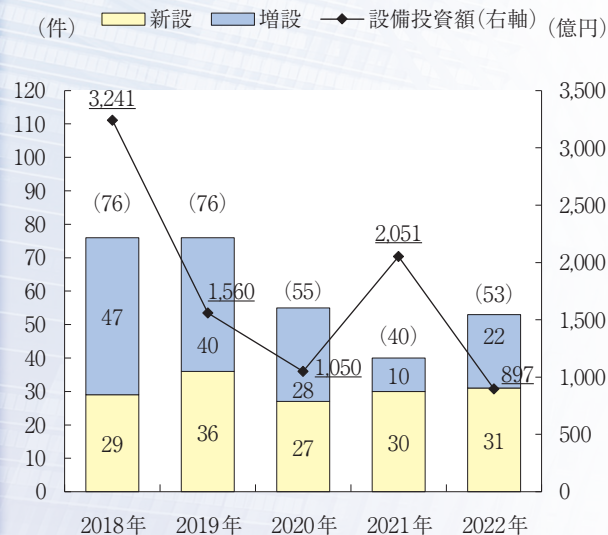
	合計		主な発注者別					
	金額 (百万円)	前年比 (%)	国		県		市町村	
			金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)
2019年	653,786	6.4	254,466	1.2	172,168	3.2	183,731	18.1
2020年	887,008	35.7	431,116	69.4	228,205	32.5	193,659	5.4
2021年	574,664	△35.2	233,064	△45.9	177,274	△22.3	133,938	△30.8
2022年	450,039	△21.7	135,823	△41.7	131,001	△26.1	136,816	2.1
2022年1月	13,709	△77.6	137	△99.6	5,225	△60.9	8,063	△0.9
2月	10,253	△76.6	2,981	△89.3	2,993	△70.1	3,885	△22.5
3月	38,680	△61.7	3,014	△96.1	25,512	42.2	7,906	23.2
4月	71,198	27.1	40,197	121.5	13,280	△23.4	11,918	△9.6
5月	38,100	△28.8	19,258	△34.3	9,322	△29.2	8,402	△18.4
6月	49,181	△12.4	18,337	26.1	11,863	△27.4	16,264	△8.1
7月	44,450	△0.4	8,206	△16.0	15,892	△11.3	19,672	38.7
8月	45,301	24.5	15,547	118.0	13,400	0.0	14,478	28.9
9月	57,731	35.6	16,202	189.6	11,742	△39.4	19,824	20.6
10月	47,111	37.5	8,690	159.8	9,578	△48.9	9,385	△15.3
11月	16,988	△33.6	2,630	45.1	7,667	△33.0	5,720	△51.8
12月	17,337	△11.0	624	△60.4	4,527	△45.3	11,299	34.2

（資料：東日本建設業保証（株））

### 3. 工場立地状況

県内工場立地状況をみると、件数は新設が31件、増設が22件で合計53件と前年比で13件増加したが、設備投資額は897億円と前年比で1,154億円減少した（図表12）。業種別にみると、「電気業」「金属製品」「生産用機械」が6件で最も多く、次いで「食料品」が5件などとなった（図表13）。

図表12 工場立地動向



（ ）内は件数合計（資料：福島県商工労働部企業立地課）

図表13 工場立地件数（業種別）

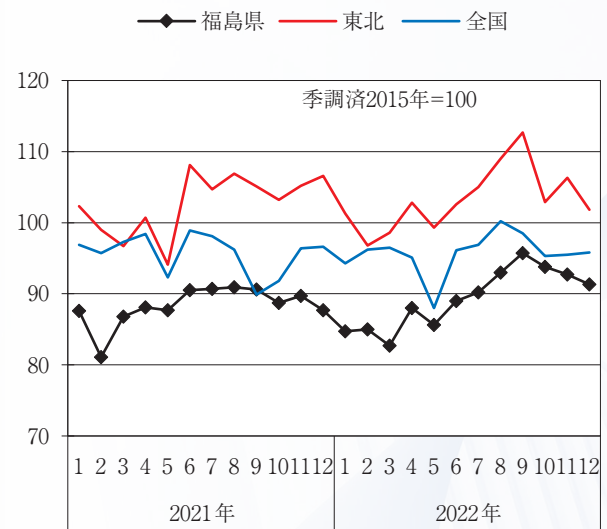
	2021年	2022年	比較
電気業	6	6	0
金属製品	5	6	1
生産用機械	1	6	5
食料品	2	5	3
窯業・土石	5	4	△1
木材・木製品	0	4	4
化学	5	3	△2
プラスチック	0	3	3
非鉄金属	0	3	3
繊維工業	3	2	△1
その他製造業	2	2	0
電子部品・デバイス	0	2	2
石油・石炭	0	1	1
輸送用機械	3	1	△2
飲料	0	1	1
パルプ・紙	1	1	0
印刷	1	1	0
はん用機械	0	1	1
業務用機械	0	1	1
ゴム	2	0	△2
電気機械	2	0	△2
家具・装備品	1	0	△1
鉄鋼	1	0	△1
情報通信機械	0	0	0
合計	40	53	13

（資料：福島県商工労働部企業立地課）

## 4. 生産動向

福島県の鉱工業生産指数（季節調整済指数、2015年=100）をみると、2022年は3月の82.7を底に、9月には95.7まで上昇したが、その後低下し12月は91.3となった。東北および全国と比較すると、2022年前半は東北および全国を大きく下回ったが、中盤以降の上昇で乖離幅はやや縮まっている（図表14）。

図表14 福島県・東北・全国の鉱工業生産指数

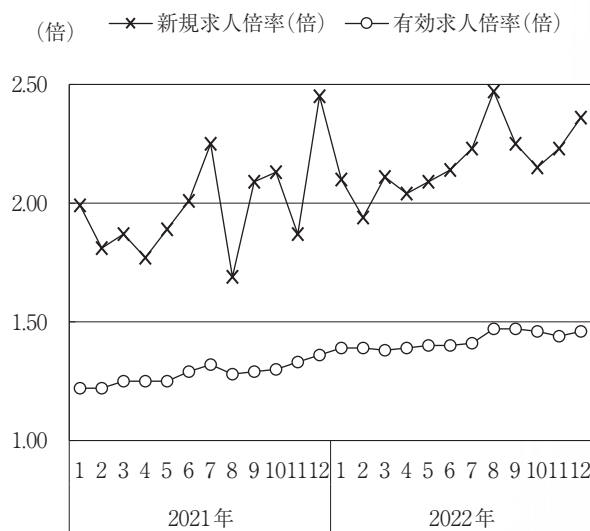


（資料：福島県企画調整部統計課）

## 5. 雇用動向

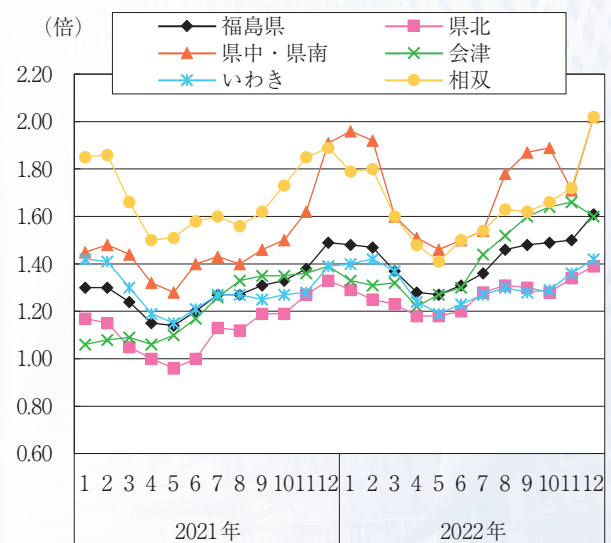
有効求人倍率（季節調整値）をみると、1月の1.39倍から緩やかな上昇傾向で推移し、8月と9月に1.47倍となった（図表15）。地域別の有効求人倍率（原数値）をみると、県中・県南と相双は12月に2.02倍まで上昇し、他の地域を大きく上回っている（図表16）。

図表15 求人倍率推移（季節調整値）



（資料：福島労働局職業安定部） 学卒を除きパートを含む

図表16 地域別有効求人倍率（原数値）



（資料：福島労働局職業安定部）

## 6. 企業倒産

企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数が67件（前年比+34.0%）、負債総額が96億84百万円（同△18.8%）と、件数は前年を上回ったが、負債総額は前年を下回った（図表17）。

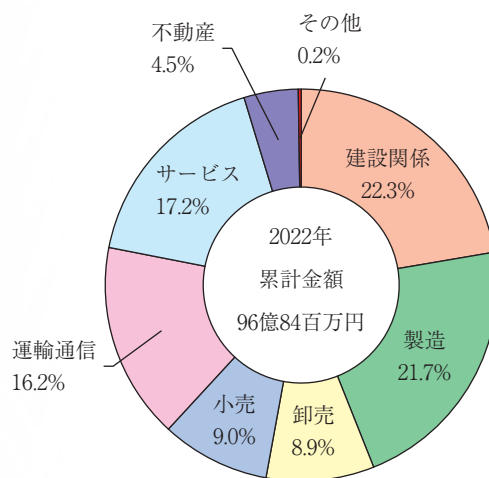
業種別にみると、件数では「建設関係」が17件（構成比25.4%）、「製造」が14件（同20.9%）などとなった。負債総額では「建設関係」が21億61百万円（同22.3%）、「製造」が20億97百万円（同21.7%）などとなった（図表18）。

図表17 企業倒産件数・負債総額

	件数		負債総額	
	(件)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
2019年	78	14.7	17,699	1.4
2020年	72	△7.7	6,492	△63.3
2021年	50	△30.6	11,923	83.7
2022年	67	34.0	9,684	△18.8
2022年1月	5	66.7	454	104.5
2月	4	100.0	76	△95.9
3月	8	300.0	863	0.3
4月	4	300.0	83	18.6
5月	7	40.0	495	15.9
6月	5	△37.5	1,205	73.6
7月	9	80.0	2,500	△10.7
8月	4	△42.9	916	105.4
9月	3	0.0	470	△49.0
10月	8	300.0	1,720	995.5
11月	5	△28.6	283	△86.5
12月	5	0.0	619	△55.2

（資料：帝国データバンク福島支店）

図表18 負債総額の業種別構成比



（資料：帝国データバンク）

## 7. 延べ宿泊者数

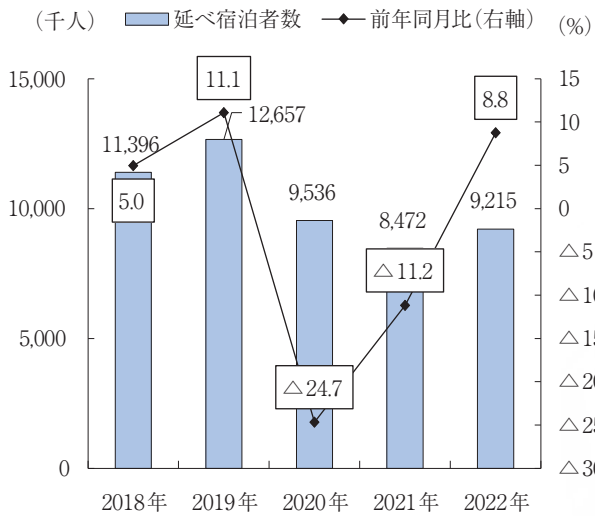
県内延べ宿泊者数は、年間9,215千人（前年比+8.8%）と3年ぶりに前年を上回った。新型コロナウイルス感染拡大に伴い減少が続いていたが、行動制限解除による人流増加などを背景に増加に転じている（図表19）。

## 8. 貿易

2022年における福島県の貿易概況（小名浜港、相馬港、福島空港の合計）は、輸出額が2,036億円（前年比+63.4%）、輸入額が10,159億円（同+90.4%）で、輸出入額合計は1兆2,195億円（同+85.3%）となり、輸入額の大幅増加により前年を上回った（図表20）。輸入額の増加は、石炭や液化天然ガスの価格上昇が大きく寄与する結果となっている。

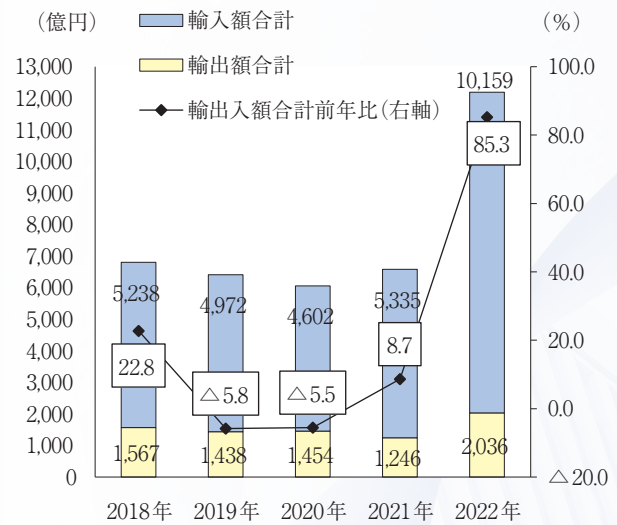


図表19 延べ宿泊者数



(資料：観光庁)

図表20 福島県貿易額推移



(資料：横浜税関) 小名浜港・相馬港・福島空港の合計

## 9. まとめ

2022年は、行動制限がない中でゴールデンウィークや夏休みを迎えるなど、人流の回復がみられた1年であった。県内経済をみると、観光業の延べ宿泊者数やコンビニエンスストア販売額の増加などにその効果が表れている。一方、ガソリン価格は高止まりの状況で、食料品などの物価が上昇するなど、消費意欲低下につながる材料も増える結果となった。

2023年3月、国のマスク着用ルールが従来の「屋外では原則不要、屋内では原則着用」から「個人の判断」へと見直された。県内において消費意欲の上昇や経済活動の活発化につながることを期待したい。

### ※お知らせ

本調査「2022年の県内経済活動の回顧」について、本誌では一部の項目についてのみ掲載しております。

全文については当研究所ホームページ <http://fkeizai.in.arena.ne.jp> でご覧いただけます。



(担当：木村正昭)